

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

2016年6月21日

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&I ファンド大賞2016」の中国関連株式部門におきまして、「最優秀ファンド賞」を2年連続受賞しました。



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)では、5月中旬以降、競合環境の改善を背景に製品価格の引上げが期待されるガラス株を新規に組み入れたほか、足元の新車販売が好調な自動車株のウェイトを一段と引き上げました。また、本土株に関しては、養豚場の増産傾向を背景に業績の高い伸びが期待される飼料など養豚関連株を新規に組み入れました。

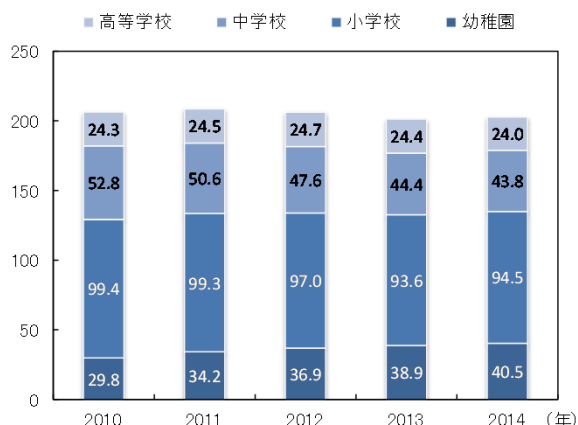
6月17日現在の基準価額は7,274円、実質株式組入比率は88.2%、組入銘柄数は96銘柄となっています。今回は、市場規模が拡大し続ける中国の私立学校事情についてレポートします。

■ 当面の注目ポイント：市場規模が拡大し続ける中国の私立学校

中国政府が2015年まで実施していた「一人っ子政策」の影響を受けて、中国の高校生以下の生徒数は伸び悩んでいます。しかし、学校、学習塾など教育産業全体の市場規模は年々拡大しており、中でも私立学校は急成長を遂げました。香港上場企業Virscend Educationが発表した教育産業の市場規模調査によると、中国の教育産業が2010年から2014年の間に年間平均で16.7%の成長となったことに対して、私立学校は同26.6%と急成長しています。中国では、学歴社会を勝ち抜くために、経済力のある親が私立学校に子供を入学させることが近年の社会風潮になり、私立学校の急成長を支えていると考えられます。

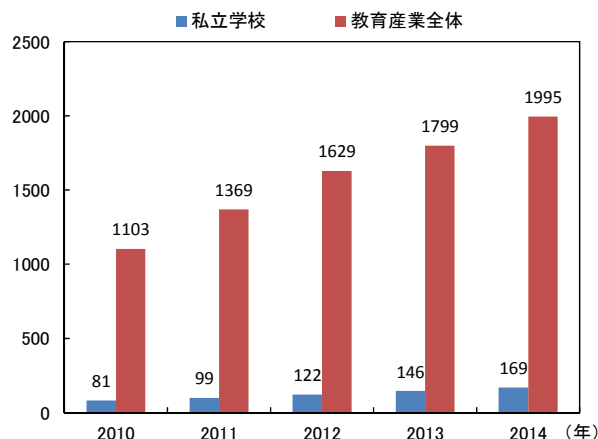
中国の地方政府の多くは、優良な私立学校の運営団体に対して敷地や校舎を無償で提供するなど、様々な優遇措置を行っています。私立学校の運営団体が政府の支援を受ける場合、新規学校の黒字化までの期間を運営開始の3年後から1年後に短縮することが可能となり、運営効率の向上につながるメリットがあります。一方で、地方政府としては、私立学校の誘致は経済力のある中間層や富裕層の地方への移住を促進し、地方経済を活性化するメリットがあります。こうした地方政府と私立学校の運営団体の双方にメリットがあることから、今後も私立学校の成長は続くと考えられます。

中国の学年別生徒数の推移
(2010年～2014年、単位：百万人)



(出所) Virscend Educationデータより岡三アセットマネジメント作成

中国の教育産業全体と私立学校の市場規模
(2010年～2014年、単位：十億元)



(出所) Virscend Educationデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



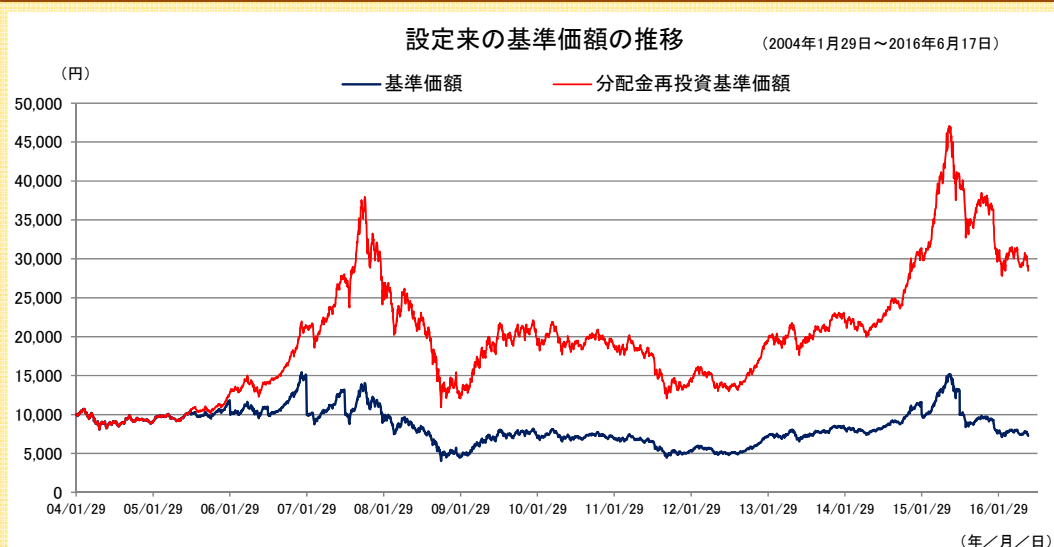
チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

■ 投資環境と運用方針

当面の中国・香港株式市場につきましては、欧州連合(EU)離脱の是非を問う英国の国民投票を6月23日に控えて外部環境の先行き不透明感が続く中、値動きの荒い展開になると予想します。仮に英国のEU残留が決定し、一時的に反発したとしても、足元の中国の主要経済指標が伸び悩んでいることや、上場企業の業績見通しに下方修正の動きが見られることが、投資家心理の悪化につながり、弱含みの展開が続くと考えられます。

今後の運用方針につきましては、実質株式組入比率を90%弱で抑え、個別に銘柄入替を図ります。個別には、株価バリュエーションが割安な水準にあると考えられる大手銀行株を新規に組み入れるほか、人民元安の進行が輸出部門の収益改善につながる予想し、繊維など輸出関連株のウェイトを引き上げます。一方で、大都市の不動産価格の高騰を背景に不動産価格抑制策の実施が懸念されることから、高位に組み入れている本土系不動産株の一部を売却します。本土株に関しては、在庫が健全な水準にまで減少し、製品の値上げ余地のある酒造株を新規に組み入れるほか、業績動向が好調で、足元の株価調整を受けて株価バリュエーションの割高感が解消されつつある環境関連株のウェイトを引き上げます。

運用状況 (作成基準日 2016年6月17日)



ファンドデータ(6月17日現在)	
基準価額(円)	7,274
残存元本(百万口)	3,788
純資産(百万円)	2,756
組入比率(%)	88.2
現金比率(%)	11.8
組入銘柄数	96

セクター別組入比率	
金融	38.8%
一般消費財・サービス	14.8%
情報技術	10.1%
資本財・サービス	6.8%
公益事業	6.5%
その他	11.2%
現金比率	11.8%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※設定来の分配金合計額は15,527円50銭(税引前)です。

※セクター別組入比率はGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.944%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)